

事業者達成状況報告書



令和 7 年 6 月 9 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

・届出者 住所 鳥取市湖山町南4丁目101番地

氏名 国立大学法人鳥取大学
学長 原田 省
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地						
氏名（名称及び代表者の氏名）	国立大学法人鳥取大学 学長 原田 省						
主たる業種	81 学校教育						
該当する事業要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和4年4月 ～ 令和7年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	18,715.9 t	18,370.0 t	△ 1.8 %	21,835.2 t	16.7 %	
	実績に対する自己評価	購入電力は当初計画と比べ1.4%削減されたが、当初計画の電気排出係数平均0.387と比較して令和6年度実績における電気事業者排出係数平均が0.487となったため、総量が16.7%増となった。引き続き使用量削減に努めながら、CO2排出量の少ない小売電気事業者との契約等も検討する必要がある。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
	学校	二酸化炭素換算 延床面積	0.0612 t-CO2/m ²	0.0601 t-CO2/m ²	△ 1.8 %	0.0721 t-CO2/m ²	17.8 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	原単位として定めていた延床面積に職員宿舎等を含んでいたため、職員宿舎売却に伴い原単位当たりの温室効果ガス排出量が増加した。次回計画期間において、原単位に定める延床面積から宿舎等施設を除外するなど見直しを行う。					
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kw	(売電量)	kw		
		(熱供給量)	GJ	(熱供給量)	GJ		
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	-	-		
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	-	-		
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量)	GJ		
	削減量等合計（2）	0 t				t	
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	18,715.9 t	18,370.0 t	△ 1.8 %	21,835.2 t	16.7 %		
推進体制	環境マネジメント専門委員会において、温室効果ガス低減に向けた取組と実績値の報告を行う。国立大学法人鳥取大学における地球温暖化対策に関する実施計画を策定するなど、より一層の省エネルギーに向けた計画を審議し、省エネルギー推進体制を継続させる。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和6年度	空調	7,124m ² の空調を効率空調空調に更新した。				
	令和6年度	照明	15,084m ² の照明をLED照明に更新した。				
	令和7年度	空調・照明	3,160m ² の空調、6,360m ² の照明を省エネルギー機器に更新する。				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・廃棄物の資源化・減量化対策を図ることによる地球温暖化対策の推進 ・地球資源を活用した環境低負荷再生可能エネルギー生産技術の開発研究等による地球温暖化対策の推進 ・国際乾燥地研究教育機構による、乾燥地における国際開発協力及び砂漠化防止等への国際的貢献活動						
特記事項	・カーボンニュートラル宣言（令和4年6月28日策定） ・国立大学法人鳥取大学における地球温暖化対策に関する実施計画（令和6年4月22日策定） ・鳥取県駐停車時エンジン停止推進事業所 ・グリーン調達の実用						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

注4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6/11 (29)